

アルコール飲料の最低価格設定は 低所得の有害飲酒者で効果大

現在、複数の国でアルコール飲料の最低価格制度の導入が検討されている。英政府はアルコール飲料の最低価格をイングランドとウェールズに導入するとしていたが、最低価格設定には効果のエビデンスが不足している他、節度ある多数の飲酒者に不公平となる、低所得者層の飲酒者に大きな経済的負担がかかることなどを理由に見送られた。そこで、本研究ではアルコール飲料に含まれるアルコール量 1 単位（純アルコール換算で 8 g または 10ml）につき 0.45 ポンドの最低価格が英国で設定された場合の影響を、異なるサブグループ間で評価するモデル化研究を実施した。

飲酒者を適度飲酒者、危険飲酒者、有害飲酒者の 3 群に分類した。さらに、対象集団を所得に基づき 5 つのサブグループに、また職業の種類（肉体労働、中間、管理・専門職）に基づき 3 つのサブグループに分けた。最低価格政策がアルコール消費量やアルコール支出額、アルコールに関連する罹病率・死亡率に及ぼす影響・効果をサブグループ間で評価した。その結果、アルコール消費量が短期間に 1.6% 減少した。アルコール消費量は、適度飲酒者や危険飲酒者に比べ有害飲酒者で顕著に減少していた。適度飲酒者は、アルコール消費量および支出額からみた行動変化が最も少なかった。行動変化が最も大きかったのは有害飲酒者で（消費量 - 3.7%）、とくに最低所得群で大きかった（消費量 - 7.6%）。推定健康効果についても社会経済的階層のサブグループ間で差が大きく、対象集団の 41.7% を占める肉体労働階層群では早期死亡が 81.8% 減少し、質調整生存年が 87.1% 増加した。

したがって、適度飲酒者はどの所得層でも最低価格政策の影響をほとんど受けず、有害飲酒者で最も影響が大きくなることが示された。低所得層の有害飲酒者は、他のサブグループよりも最低価格未満のアルコール飲料を多く購入することから、最低価格政策の影響を最も受ける。ただし、このサブグループではアルコール消費量が大きく減少すると同時に罹病率・死亡率においては大きな健康効果が得られることが示された。

出典：The Lancet. Published online before print, Feb. 10, 2014